

研究ノート

旧委任統治領パラオ共和国を訪ねて

李 恩子*

Seeking the Legacy of Japan's Mandate on Palau

Eun Ja LEE

要旨：本稿は日本の旧委任統治領の一つであったパラオ共和国でのフィールドリサーチをもとに現在の姿をパラオ社会を素描したものである。とりわけパラオにおける日本統治時代のレガシーとその影響について現地のインタビューを基に再構成、整理したものである。そこから過去の日本の統治が何を意味したのかを考える課題も提起したい。

Abstract :

This paper reports field research into the past and current relationships between Palau and Japan. One of the purposes of the research was to assess the legacy of Japan's past rule—it is said that Palau remains strongly pro-Japanese. To test this, interviews were conducted with people from various walks of life, including educators, public officials, taxi-drivers and restaurant staff. Despite some ambivalence, it was concluded that Japan's legacy, particularly in the cultural sphere, remains quite strong. The paper also considers Palau's current political position in respect of relations between the US, Japan, and Taiwan.

キーワード：日本の旧委任統治領、パラオの政治的位置、「開発」と「伝統」

日本のかつての委任統治領、旧南洋群島（ミクロネシア）の行政の中心であったパラオ共和国（以下パラオ）を2016年9月に初めて訪れた。パラオを含むミクロネシア地域に関心を持つようになったのは、委任統治時代に送られた日本人クリスチャン宣教団に関する調査依頼からである。その宣教団は「南洋伝道団」と称され、日本政府からの財政的援助を受け、第一次大戦後から太平洋戦争終焉前までその活動は続けられた。しかし、パラオは彼らの赴任地域には含まれていなかっ

た¹⁾。

「南洋伝道団」が働いた地域は現在のミクロネシア連邦（以下 Federal State of Micronesia を略して FSM）のチューク州（旧トラック）とポナペ州であったため、この間、数年に亘ってチュークとポナペに調査に出かけた。しかし、ミクロネシアの最西端に位置するパラオを訪れる機会はなかった。

パラオは FSM と違って空路の直行便が東京から出ており日本との時差もない。海の美しさ、世

*関西学院大学国際学部教授

1) しかし、日本政府のこの地への宗教政策は軍政の時代にはじまっており、「敵国」ドイツの宣教師たちの追放なども実施した。この研究に関しては拙著、李恩子「忘れられたもう一つの植民地：旧南洋群島における宗教と政治がもたらした文化的遺制」森田雅也編『島国文化と異文化遭遇』、関西学院大学、2015年、pp.147-167、参照。

界有数のダイビングスポットなどの観光地としてかなり知られていることは認識していた。しかし、現地に着くまでその「開発」ぶりを想定することはできなかった。FSM のチュークやポナペイに比べ、驚くほど「開発」が進んでいるところであった。数百にも上る珊瑚礁の島々に加え、パラオはグアムにつぐ大きな火山島という地形的利便からも開発・発展が推進しやすいのか、あるいは委任統治時代の中心地だったゆえか、あるいはアジアに近い地理的条件なのか、人口数から比べると、パラオは FSM の 5 分の 1 にも満たないにもかかわらず「開発」の差は一目瞭然であった。

グローバル経済による「開発」の進捗は、何よりも街に行く車の数とホテルの数でわかる。宿泊先のホテルからダウンタウンに向かって歩き始めると、信号のない主要幹線道路を車がひっきりなしに走っており、その開発度がすぐ感知できた。

委任統治領の時代に行政府の本庁であった南洋庁や娯楽施設²⁾があったコロール島の中心街には中国、台湾資本によるホテルが乱立している。また、中心街から車で 15 分程走ると日本領事館のすぐ横にパラオの最高級ホテルといわれるパラオパシフィックリゾート (Palau Pacific Resort) がある。ここは日本の東急建設がオーナーである。ホテルのロビーから見える海と砂浜がとても美しく近づこうとすると、宿泊客でないと駄目だといわれた位、特権ゾーンの施設である。太平洋戦争の激戦地の一つであったペリリュー島³⁾での戦没者慰霊の訪問時に天皇・皇后が泊ったところでもある。ホテルが位置する島へ架けられた橋と隣接する元戦闘機用の飛行場は日本統治時代に造られたとタクシーの運転手は説明し、日本からの客には必ず案内するらしく、橋を渡っている途中で突然、降りて写真を取らなくていいのですかと聞いてきた。

「開発」の度合いを示すのはホテルなどの建物だけではない。地元のスーパーマーケットの品目の多様性を見てもわかる。アメリカ、日本、中国、フィリピン、韓国などほとんどが輸入製品であり、品数と種類の豊富さに目を見張った。その中でもとりわけ驚かされたのが日本のアルコール類の品数である。たとえ観光客用であるとしてもかなりの種類だ。しかし、買い物をしている人びとはローカルの人らしき人も多くいた。にもかかわらず、観光地であることや流通コストからだろうが、物品価格はハワイに負けず劣らず高い。また、「発展」の度合いを見ることができなのがその国の玄関口でもある空港だ。狭い敷地の中にギフトショップに加え免税店が設けられており、「西側のブランド」製品が揃えられている。日本が国際連盟を脱退した後に作られたといわれる FSM のチューク空港には免税店もなければ、ギフトショップらしきものは数えるほどの商品しかないのは対照的である。マリンスポーツの宝庫で観光客にとって魅力的な場所であるといっても、全人口が 2 万にも満たない小さな島嶼国家にグローバル資本化の侵食は止まらない勢いで進んでいるように見える。

観光産業の発展に伴い、日に日に変容するパラオ社会、その一方で、崩壊しつつあると言われながらも部族の首長制が現在も厳しく守られている。人びとは自分がどのクラン⁴⁾に属しているのかというアイデンティティの表明はインタビューの中でも出てきた。また、伝統社会に価値を見出し、つながっているという徴（しるし）が建物の売買にも有効だとされる伝統貨幣（財）の流通である。べつ甲でできた貨幣は冠婚葬祭などの特別な機会に手渡され、それを持っていることが一つのステータスであると言うのだ。そういう意味でも、一般流通貨幣の US ドルとは違う次元で大変貴重なものとして扱われている。

2) この建物跡は現在パラオで唯一の公立高校になっており敷地内は当時のものが残っている。

3) この訪問を機にパラオに関する書物が増えたが、その一つの書籍のサブタイトルでこの島が天皇の島となっているのには驚き以上に寒気を感じた。井上和彦、『パラオはなぜ「世界一の親日国」なのか：天皇の島ペリリューでかくも勇敢に戦った日本軍将兵』、pPHP 研究所、2015 年。

4) クランは 10 (文献での数、インタビューでは南のクランと北のクラン合わせて 16 と聞かされた) あり、その中でランク付けられているといわれる。詳しくは遠藤央、『政治空間としてのパラオ：島嶼の近代への社会人類学的アプローチ』、世界思想社、2002 年参照。

スペイン、ドイツ、日本、アメリカと過去の外国からの支配により「西洋」と「東洋」、「伝統」と「開発」、「親日」と「反日」など対立軸で考えられない両義的で曖昧な文化、価値、慣習が混在している空間であることがヴィジュアルにそして、皮膚感覚でわかる社会だ。

今回の踏査は短期間、また、事前に紹介を得てインタビューをするという手順を踏まなかった。そういう意味で出発点から一定の限界の伴うフィールド調査である。にもかかわらず、今回の踏査を通して筆者の第一義的目的であった日本の旧委任統治領をすべてまわり、そこから見えてくる日本の支配と関与のレガシーを比較し、検証するという今後の課題への知見は得ることができた。そこで本稿は、インタビューも含む今回の踏査による見聞を筆者の問題意識（大日本帝国再考）の中で読み取り再構築しようとするものである。

パラオから見る日本との関係

パラオは日本でよく「親日」国だと表象されてきた。その言説についての評価はさておき、その背景の一つである日本との歴史的関係を冒頭で述べたことに加えてここで概観しておきたい。

日本の近代は一言でいって大陸に向けた「北進」、南の海洋に向けた「南進」に象徴されるように「膨張」つまり後発の帝国として植民地獲得に邁進するものであったといえる。旧南洋群島もこの脈略の流れの一部とみなすことができる。1934年に教育映画として製作されたこの地域に関するフィルムの中に「海の生命線」⁵⁾がタイトルの一部になっているものがある。フィルム上だけではなく実態的にもこの地域は「海の生命線」と表象されるほど日本の軍事戦略にとって重要なところだ。そして、この赤道以北に位置する小さな島々を日本は南洋群島と名付けた。

第一次世界大戦勃発後まもなくして日本はこの島々を軍事占領し軍政を敷いた。軍政は「一時占

領」としつつも南洋群島を拠点に軍事的、経済的利益を求めて更なる南方進出を考えていたといわれる⁶⁾。そして、戦後は大戦の戦勝国のメンバーとして国際連盟から委任統治の受託国となり継続して統治した。

1922年に現在のパラオコロール島に南洋庁本庁と二つの支庁、北マリアナ諸島にはサイパン支庁、マーシャル諸島共和国にはヤルート支庁、そしてFSMにはヤップ支庁、ボナベイ支庁とトラック支庁を各々設置した。加えてパラオとサイパンには日本帝国支配の象徴ともいえる南洋神社とサイパン神社以外に、他の地域にも神社が建立され、戦後には戦争で破壊されたものが日本政府によって再建されている。

1934年の「連盟」脱退後もその統治は継続され、第二次世界大戦での敗戦に伴いその統治権を喪失した。1947年に日本の旧委任統治領はアメリカが国際連合の受託国として信託統治という名の下でこの地域を支配するようになった。つまり、この時点で日本の政治的、軍事的、経済的支配は「正式」に終わったのである。しかし、多くの論者が言及しているように、この地域には日本の支配の結果としての文化的レガシーが特にパラオに色濃く残っている。この点について現地でのインタビューを踏まえそのレガシー、つまり、パラオの人びとにとって日本の支配は何だったのか探してみたい。

日本語、日本名そして 曖昧なアイデンティティー

数年前FSMのコミュニティカレッジの学長を招いた時、彼は先生という言葉がその時まで日本語であるということを知らなかった。それぐらい日本語はこの地域の言語の一部として定着している。ローマ字表記はsennseとsenseiと違うが同じ意味で使われており、現地の言語に日本語彙がほとんど同じ意味で現地語に組み込まれ現在に至

5) 1934年に教育映画として製作されたタイトル『海の生命線我が南洋群島』に使われているが、政府のこの地域に対する狙いがよく表われている。この映画の分析に関する論考は、佐藤知条「映像から検討する映画『海の生命線』：教育映画『南洋群島』の分析に向けた研究ノート、湘北紀要34, 231-239, 2013-03-31 参照。

6) 今泉由美子「南洋興発(株)の沖縄県人政策に関する覚書：導入初期の方針を中心に」沖縄文化研究19, 131-177, 1992-09-18 p.133

っている。皮肉なことにミクロネシア域内にあるそれぞれの国家の言語では意思疎通はできない⁷⁾。パラオと FMN、が違うだけではなく、同じ国家内、たとえば、FSM を構成する州（島）間でも互いの言語が違う。支配するために求められる統一言語の政策結果という単純明快な事実によるのだが、帝国の支配の影響がここまで強いということを実感する。

ミクロネシアの言語に残る日本語については多くの論者によって研究されてきた。パラオも同様である。パラオに残る日本語借用語彙の研究の一つにパラオ語と英語の対訳の辞書を検証したものがあ。そこで指摘されている日本語借用語彙は 537、重複しているものを除いても 471 が日本語をそのままパラオ語として定着しているという⁸⁾。もちろん、現代の日本語語彙のなかでも外来語が日本語になっており、その数はこの比ではないだろう。しかし、外来語を時代的要請として選びとっていくことと支配目的としてなされた言語教育の結果として「自国語」の一部になるということは、本質的意味合いが違うということはいうまでもないだろう。ミクロネシアにおける言語教育とその結果はまさに後者の目的によるものであった。

現地の人びとへの日本語教育は、軍政時代は「島民学校」の中で実施され、委任統治に伴い民政に委譲してからは「島民学校」をほぼ踏襲した「公学校」において行われていた。日本語は修身、算術とならんで必須でその中でも日本語に半分以上の時間が費やされた。その目的は安定的な統治を推進するためであったといわれている⁹⁾。つまり、現地住民の支配のために重視していた「島民教育」の中でも日本語教育はその目的遂行のため

の要であったのだ。この結果が現代パラオを始め、ミクロネシア諸地域の言語の一部になっているのである。もちろん、当時の教育政策のみで説明できないだろう。新しい「文明」や文化に遭遇し、パラオの言語にない言葉を日本語で表現してきた結果であるとも考えられる。加えて、軍政、民政時代の他の客観的要件の違いも考慮すべき点と言えるかもしれない。たとえば、当時の日本人と現地「島民」との人口比率からも考えられる。1930 年代には現地の人びとよりも日本からの移住者の方が多かった。南洋庁が設置された 1922 年時点での現地の人びとの人口は 47,713 人でパラオに移り住んだ日本人は 3,310 人だったのが 1935 年には現地の人びとを上回る 51,861 人にまでふくれあがっていた¹⁰⁾。要するに日本人の移住者¹¹⁾が多かったパラオはその分日本人と接する機会も多かったと推測できる。また、このような客観的要件の結果と言えることに加えて、戦時の混乱時に起こった暴力も含め、日本人男性と現地の女性との間に生まれた子供たちの存在も考えられる¹²⁾。

日本人軍人や労働者男性との間に生まれた子供たちの中で日本に連れ戻された者は極めて少ない。1914 年以後の軍事占領にはじまる日本人の移動は、多くの日本人の父親を持つパラオ「人」を生み、そして置き去りになった¹³⁾。原因は単に戦後の混乱によるものではない。

当時、南洋群島は大日本帝国憲法が適用されない外地とされていたため当地の人びとに日本国籍（戸籍）が付与されていなかった。したがって、現地の女性との間に生まれた子を父親の戸籍に入れることは可能であったが、ほとんどが「非嫡出子」として入れなかったのである。つまり、現地

7) 近代国民国家を成立するための要件を満たすために起こるのだ。

8) ダニエル・ロング、斎藤敬太、Masaharu Tmodrang、「パラオ語で使われている日本語起源借用語」、http://nihongo.hum.tmu.ac.jp/long/longzemi/201503_a.pdf {2017 年 1 月 22 日参照}

9) 今泉由美子、「南洋庁の公学校教育方針と教育の実態：1930 年代初頭を中心に」沖繩文化研究 22, 567-618, 1996-02-01 p.570

10) 飯高伸五、「パラオ・サクラカイ：「ニッケイ」と親日言説に関する考察」、三尾裕子他編『帝国日本の記憶：台湾・旧南洋群島における外来政権の重層化と脱植民地化』、慶應義塾大学出版会、2016、p.213

11) 大半が沖縄県からであり、朝鮮半島からも数千人がミクロネシア地域に移動していた。

12) 当時の児童の就学率の資料をみると 3 分の 1 の生徒が現地語にもなっている「ニッケイ」つまり「ハーフ」の子供たちである。

13) もちろん、極めて数が少ないが日本の戸籍に入れられ日本に戻った人びともいる。



地元の人に人気の日本食スーパーと食堂

の女性との関係性の多くが結婚という形態のものではなかったということである。結果として、現地の女性とその間に生まれた子供たちは、戦後もそのままミクロネシアに留まらざるを得なくなったケースが大半なのである。このように歴史に翻弄され肉親と会えなくなった子供たちは、ある意味で日本統治の負の遺産としての象徴的存在といえる。一方で彼・彼女たちの存在は日本語や文化を再構築する役割（行為主体のエージェント）を果たし、日本との架け橋になっている存在であるとも言える¹⁴⁾。

インタビューに応じてくれた人びと——学校の教員、役所関係者、NGO スタッフ、タクシー運転手、ギフトショップの店員、ホテルのフロント係やレストランのウェイトレス——と出会ったほとんどの人が親族の中に日本人がいるという。しかし、「ハーフ」の人たちではなくいわゆる「クォーター」の人たちであった。日本の親戚と連絡が取れている者もいれば、まったくどこに住んでいるのか知らないという者もいた。祖父が日本人であるといいながら、連絡がとれないし、これと言って会いたいとも思わないという人もいた。しかし、一方で彼・彼女たちの多くは日本の姓を引き継いでいる。ある者は姓を自分の名にしている者もいる。理由とは尋ねると日本への帰属意識や

自己証明というよりは慣習的なもののように素朴なものであった。

日本語、日本名、日本の演歌のメロディを基に作られたパラオの大衆歌謡曲などを愛し、残しながらも日本への思いは曖昧で複雑であるパラオの人びとの反応に多くのことを考えさせられた。

「パラオ」という政治性

パラオは世界で初めて非核憲法を制定したところとして広く知られている。その憲法をめぐってアメリカとの独立交渉が長引き、世界最後の信託統治国から 1994 年に独立した。しかし、独立後のアメリカとの関係は自由盟約協定という名のもとに従属関係にある。日本の支配形態のように人を移住させて軍事的に経済的に支配するようなやり方ではなく、国家予算の一部を援助する代わりにパラオをそのまま「American Lake」の一部に留まらせてアメリカの軍事的、政治的目的を遂行するというものだ。

日本にとってのパラオの政治性は何だろうか。天皇・皇后のパラオペリリュー島の戦没者慰霊の訪問は、日本のメディアでも大きく取り上げられ現地の人びとにも歓迎された。南洋庁跡の場所では出会った中年の男性が、その時の歓迎ぶりを嬉しそうに語ってくれた。一方で日本軍が残っていたであろう武器倉庫らしきものがあると、かなりの距離を歩いてまでその場所を案内してくれた。何を伝えたかったのだろうか？戦争と平和あるいは「文明」発展という日本へのイメージや思いが錯綜しているのがパラオの人びとではないだろうか？彼の言動から読み取った。パラオの人びとのアンビバレントな思いとは対照的に、日本（人）にとってのパラオは「敗戦の記憶」を想起させナショナリズムを喚起する場、あるいは観光地として以外に関心のない「無視の場」といえるのではないだろうか¹⁵⁾。

アメリカや日本との歴史的な関係からくるパラオの政治性以外にも、パラオという場の政治性が東アジアの国々との関係の中でも位置付けられて

14) その例にあてはまるのが第 5 代大統領のクニオ・ナカムラであるといえるのかもしれない。

15) 李健志は戦後の日本におけるパラオ表象の一つは「文化人類学的研究」、もう一つは「太平洋戦史」と指摘している。「日本におけるパラオ表象」、県立広島大学人間文化学部紀要、pp.169-174 (2009)。



台湾政府の援助で建てられたパラオ政府省舎



日本の統治時代娯楽施設であった現在のパラオ公立高校

いる。

パラオの国立博物館の一か所に台湾の原住民について詳しく展示されているコーナーがある。全体の敷地面積から考えるとそのコーナーのスペースは広いといえる。詳しく説明されている台湾原住民の各部族の展示を見た時に不思議に思った。何故なのかという質問に職員が博物館の建物が台湾政府の予算で立てられたからだと説明してくれた。台湾政府はこの建物以外にもパラオ政府省庁、国会議事堂など立派すぎる（人口、国家予算、相対的な生活水準に比べ）ともいえる建物も寄贈した。単純に台湾資本による観光開発の便宜を狙ってとは思わない。台湾の原住民を強調することによって台湾がパラオと同じようにオセアニア地域にある島嶼国家であることを示し、中国、アメリカとの政治的関係を意識し利用しているという指摘もある¹⁶⁾。

自然の恵みに囲まれたパラオは、それだけに過去も現在も外国から常に利用、消費される「場」として存在してきた。では未来はどうであろうか。

おわりに——現地の人びとの声からパラオの未来を見る

今回の踏査は短い期間、また行きあたりのインタビューではあったが、パラオ社会の将来を予測しえる事例をいくつか最後に紹介したい。

旧南洋群島における高等教育は二年制の短期大

学までである。それ以上の教育は身近では Guam、あるいはハワイやアメリカ本土に行かなければならない。パラオコミュニティカレッジの副学長との面談でわかったことがある。現在この短期大学は、カリフォルニア州立大学サンディエゴ校と提携しており、その大学の教授陣がパラオに来て集中講義をするプログラムを開設している。その授業を履修した者はサンディエゴ大学からの4年制 (B.A) の学位と更に進めば大学院修士 (M.A) までの学位を取得することができるという。このような制度を導入した背景は若者の島離れを防ぐためだという。

アメリカと結んでいる自由盟約協定はパラオも含むミクロネシアの人びとがアメリカ本土にビザなしで自由に行き来ができ、在留期間も制限がない。一見利便とも思えるこの措置はパラオが完全に独立国でないとも解釈できる。いずれにしても、この両国の協定制度を利用して若者たちは地元を離れて行くのである。このような事情から生み出されたのが上述する大学提携である。そのプログラムに参加した者はそのまま、パラオで働くケースが多いという。実際インタビューに答えてくれた副学長もそのプログラムで修士号を取ったという。

もう一つ教育を通してパラオの将来が希望的だと感じたのが、パラオで唯一の公立高校の副校長からの聞き取り内容である。まず副校長が女性であったことに少し驚いた。東アジアの出身ではと

16) 上永統久彦、台湾人のパラオ観光からみる観光研究の展望。

思わされた容姿の彼女はやはり、母方の祖父母が両方「ハーフ」日本人であるという。最初は少し警戒している感もあったが日本人の親族の話が出る中で少しオープンになっていった。彼女の説明で強調された教育指導の目的は不登校やドロップアウトをなくすことだという。100%にはいたらないが、卒業率は高いという。日本語ネイティブの教員が日本語を教えるというほど日本語教育に力をいれている。彼女もこの高校の出身で日本語を必須科目として習ったという。パラオ政府が日本語を必須科目にした理由は日本との過去の関係からなのかと尋ねると、それはわからないが日本語ができると就職に役立つからという返答が返ってきた。パラオ空港の税関職員が日本語を話していたのもその理由の一つなのかもしれない。

教育関係者からはあまり現在抱えている問題を積極的に明らかにすると言う内容ではなかったが、教育熱の高さが伝わってきた。最後にパラオの未来を考える上で重要な現在の問題をユニセフの職員から聞いた内容を紹介したい。

ダウンタウンにある大きなスーパーマーケットの3階にユニセフの事務所があった。突然の訪問にも関わらず、親切に対応してくれたのはスタッフのシャロン・サクマさんである。今日は都合が悪いので明日の朝8時に来てくれという。9時からの仕事の前だったら時間が取れるというのだ。指定の時間に少し遅れて来た彼女は、息を切らせながら事務所の会議室に案内してくれた。ハワイ

大学でMBAを取ったが、ハワイでそのまま働くよりは自分の故郷で人びとのためになることをしたいと戻ってきたという。女性の身体についての質問に彼女は女性に限らないが、食生活の変化から成人病が大きな問題であるという。乳がんの患者も増えていることも含めて健康についての全般的教育広報活動が緊要であるという。病院が一つとクリニックが三つという現状からも病気になったときの社会的資源には限界があるという。また、輸入果物についてくる外来のハエが伝染病も運んでくるというのだ。彼女は今の仕事は大変忙しいがやりがいのある、そしてなによりもパラオの人びとのために働いていることに喜びを感じていと締め括った。

16世紀のはじめとりわけ19世紀末から20世紀、一世紀ちょっとの短期間の外国からの直接支配により、パラオの人びとの時間の流れ方とはまったく違う速度でこの社会は変容し、これからも更に早い速度で変わっていく事は明らかである。今回のパラオでの短い踏査旅行を通して、大日本帝国の残したレガシーだけではなく、近代国家とは、エスニシティとはアイデンティティとは何なのかと再考を迫られた。これらの点は今後の課題にしたい。

本フィールドリサーチは科研番号16802062「ミクロネシア女性の身体をめぐる生と性」の助成成果の一部である。